

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月13日

上場会社名 **加賀電子株式会社** 上場取引所(所属部) 東京(市場第一部)
 コード番号 8154 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.taxan.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塚本 勲
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 下山 和一郎 TEL (03) 4455-3111
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月13日 配当支払開始日 平成18年12月11日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年9月中間期	72,355	(△17.2)	1,128	(△49.7)	2,154	(△26.4)
平成17年9月中間期	87,367	(4.2)	2,244	(18.4)	2,927	(22.6)
平成18年3月期	174,016	(△6.9)	4,141	(△8.8)	4,683	(△6.0)
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成18年9月中間期	1,353	(△35.7)	47	23	—	—
平成17年9月中間期	2,106	(44.5)	74	70	73	50
平成18年3月期	3,069	(2.8)	102	61	101	51

(注) ①期中平均株式数 平成18年9月中間期 28,659,132株 平成17年9月中間期 28,202,170株
 平成18年3月期 28,353,714株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期(前期)増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
平成18年9月中間期	83,122	40,571	48.8	1,415	70			
平成17年9月中間期	92,665	39,423	42.5	1,388	07			
平成18年3月期	89,790	40,360	44.9	1,402	68			

(注) ①期末発行済株式数 平成18年9月中間期 28,658,584株 平成17年9月中間期 28,401,921株
 平成18年3月期 28,659,548株

②期末自己株式数 平成18年9月中間期 43,534株 平成17年9月中間期 40,288株
 平成18年3月期 42,570株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	131,000	4,800	2,900			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 101円19銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	20	30	50
19年3月期(実績)	20	—	40
19年3月期(予想)	—	20	

(注) 18年3月期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 10円00銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		12,508		5,411		12,072	
2 受取手形	※6	6,020		3,886		4,418	
3 売掛金		38,349		33,792		40,372	
4 有価証券		219		274		261	
5 棚卸資産		6,668		7,333		4,770	
6 短期貸付金		9,181		11,783		6,381	
7 繰延税金資産		356		449		376	
8 その他	※4	3,920		3,301		3,980	
貸倒引当金		△42		△458		△39	
流動資産合計		77,182	83.29	65,772	79.13	72,595	80.85
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	715		686		686	
2 無形固定資産		660		759		776	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	11,617		13,762		13,228	
(2) 長期貸付金		263		288		281	
(3) 差入保証金		1,846		1,054		1,840	
(4) 保険積立金		644		833		789	
(5) 繰延税金資産		1,174		1,099		1,132	
(6) その他		726		883		692	
(7) 関係会社等投資損失引当金		△1,689		△1,270		△1,689	
貸倒引当金		△476		△746		△542	
投資その他の資産合計		14,106		15,904		15,732	
固定資産合計		15,482	16.71	17,349	20.87	17,195	19.15
資産合計		92,665	100.00	83,122	100.00	89,790	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※6							
1 支払手形		3,410		4,125		3,849		
2 買掛金		30,485		25,769		28,219		
3 短期借入金		8,970		5,737		7,492		
4 未払法人税等		1,660		667		2,317		
5 未払費用		927		961		1,056		
6 役員賞与引当金		—		52		—		
7 その他		212		474		515		
流動負債合計		45,665	49.28	37,788	45.46	43,451	48.39	
II 固定負債								
1 転換社債型 新株予約権付社債	400		—		—			
2 長期借入金	5,937		3,437		4,687			
3 退職給付引当金	248		286		271			
4 役員退職慰労引当金	981		1,033		1,013			
5 その他	7		4		7			
固定負債合計		7,575	8.18	4,762	5.73	5,979	6.66	
負債合計		53,241	57.46	42,550	51.19	49,430	55.05	
(資本の部)								
I 資本金		11,933	12.88	—	—	12,133	13.51	
II 資本剰余金								
1 資本準備金	13,712		—		13,912			
資本剰余金合計		13,712	14.80	—	—	13,912	15.49	
III 利益剰余金								
1 利益準備金	618		—		618			
2 任意積立金	9,460		—		9,460			
3 中間(当期)未処分 利益	3,055		—		3,450			
利益剰余金合計		13,134	14.17	—	—	13,529	15.07	
IV その他有価証券評価差 額金		711	0.76	—	—	859	0.96	
V 自己株式		△67	△0.07	—	—	△74	△0.08	
資本合計		39,423	42.54	—	—	40,360	44.95	
負債資本合計		92,665	100.00	—	—	89,790	100.00	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	12,133	14.60	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		13,912		—	
資本剰余金合計		—	—	13,912	16.74	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		618		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		10,460		—	
繰越利益剰余金		—		2,784		—	
利益剰余金合計		—	—	13,862	16.67	—	—
4 自己株式		—	—	△76	△0.09	—	—
株主資本合計		—	—	39,831	47.92	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	737	0.89	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	2	0.00	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	739	0.89	—	—
純資産合計		—	—	40,571	48.81	—	—
負債純資産合計		—	—	83,122	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			87,367	100.00		72,355	100.00		174,016	100.00
II 売上原価			79,870	91.42		66,262	91.58		159,402	91.60
売上総利益			7,497	8.58		6,092	8.42		14,614	8.40
III 販売費及び一般管理費			5,252	6.01		4,964	6.86		10,473	6.02
営業利益			2,244	2.57		1,128	1.56		4,141	2.38
IV 営業外収益										
受取利息		29			49			72		
その他	※1	788			1,114			939		
営業外収益合計			817	0.94		1,163	1.61		1,011	0.58
V 営業外費用										
支払利息		103			93			234		
その他	※2	31			43			235		
営業外費用合計			135	0.16		137	0.19		469	0.27
経常利益			2,927	3.35		2,154	2.98		4,683	2.69
VI 特別利益	※3		720	0.82		2	0.00		866	0.50
VII 特別損失	※4		17	0.02		50	0.07		68	0.04
税引前中間(当期) 純利益			3,629	4.15		2,106	2.91		5,481	3.15
法人税、住民税及 び事業税		1,664			709			2,634		
法人税等調整額		△141	1,523	1.74	43	752	1.04	△222	2,412	1.39
中間(当期)純利益			2,106	2.41		1,353	1.87		3,069	1.76
前期繰越利益			949			—			949	
中間配当額			—			—			568	
中間(当期)未処 分利益			3,055			—			3,450	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
平成18年3月31日 残高	12,133	13,912	13,912	618	9,460	3,450	13,529	△74	39,500
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て（注）					1,000	△1,000	—		—
剰余金の配当（注）						△859	△859		△859
利益処分による役員賞与（注）						△160	△160		△160
中間純利益						1,353	1,353		1,353
自己株式の取得								△2	△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	1,000	△666	333	△2	331
平成18年9月30日 残高	12,133	13,912	13,912	618	10,460	2,784	13,862	△76	39,831

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	859	—	859	40,360
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て（注）				—
剰余金の配当（注）				△859
利益処分による役員賞与（注）				△160
中間純利益				1,353
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△122	2	△119	△119
中間会計期間中の変動額合計	△122	2	△119	211
平成18年9月30日 残高	737	2	739	40,571

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>時価法によっております。(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業組合等への出資持分(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>個別受注商品及び貯蔵品</p> <p>個別法による原価法によっております。</p> <p>その他の商品</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～47年</p> <p>什器備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>個別受注商品及び貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>その他の商品</p> <p>同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>個別受注商品及び貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>その他の商品</p> <p>同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社等投資損失引当金 関係会社等への投資に対し将来発生の見込まれる損失に備えるため、営業成績不振の関係会社等の財政状態および経営成績を勘案して必要額を引当計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ52百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社等投資損失引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社等投資損失引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、 為替予約については振当処理の要件を満 たしている場合は振当処理を行っており ます。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建資産、負債および外貨建予定取引 の為替変動リスクに対するヘッジとして 為替予約取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクのヘッジ を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの 期間において、ヘッジ対象である外貨建 資産、負債および外貨建予定取引のキャッ シュ・フロー変動と為替予約残高のキャッ シュ・フロー変動を比較し、両者の変動 比率等を基礎にして判断しております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本と なる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によっ ております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本と なる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる 重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は40,569百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正にともない、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表) 前中間会計期間まで、投資事業組合等への出資持分(当中間会計期間末584百万円)は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)に基づき、「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																											
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 547百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 6百万円 対応債務は取引保証であります。</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入および仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加賀デバイス㈱</td> <td>1,184</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀コンポーネント㈱</td> <td>69</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀ソルネット㈱</td> <td>6</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱イー・ディーデバイス</td> <td>2,545</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>65</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,870</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	加賀デバイス㈱	1,184	仕入債務	加賀コンポーネント㈱	69	仕入債務	加賀ソルネット㈱	6	仕入債務	㈱イー・ディーデバイス	2,545	仕入債務	従業員	65	借入債務	計	3,870		<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 550百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 8百万円 対応債務は取引保証であります。</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入および仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加賀デバイス㈱</td> <td>1,748</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀コンポーネント㈱</td> <td>65</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀ソルネット㈱</td> <td>1</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱イー・ディーデバイス</td> <td>2,920</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱樫村</td> <td>1,788</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱DIO</td> <td>59</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>67</td> <td>借入債務等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,651</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	加賀デバイス㈱	1,748	仕入債務	加賀コンポーネント㈱	65	仕入債務	加賀ソルネット㈱	1	仕入債務	㈱イー・ディーデバイス	2,920	仕入債務	㈱樫村	1,788	仕入債務	㈱DIO	59	仕入債務	従業員	67	借入債務等	計	6,651		<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 587百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 8百万円 対応債務は取引保証であります。</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入および仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加賀デバイス㈱</td> <td>1,166</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀コンポーネント㈱</td> <td>57</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀ソルネット㈱</td> <td>1</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱イー・ディーデバイス</td> <td>2,695</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱樫村</td> <td>1,614</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱DIO</td> <td>87</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>73</td> <td>借入債務等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,697</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	加賀デバイス㈱	1,166	仕入債務	加賀コンポーネント㈱	57	仕入債務	加賀ソルネット㈱	1	仕入債務	㈱イー・ディーデバイス	2,695	仕入債務	㈱樫村	1,614	仕入債務	㈱DIO	87	仕入債務	従業員	73	借入債務等	計	5,697	
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																											
加賀デバイス㈱	1,184	仕入債務																																																																											
加賀コンポーネント㈱	69	仕入債務																																																																											
加賀ソルネット㈱	6	仕入債務																																																																											
㈱イー・ディーデバイス	2,545	仕入債務																																																																											
従業員	65	借入債務																																																																											
計	3,870																																																																												
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																											
加賀デバイス㈱	1,748	仕入債務																																																																											
加賀コンポーネント㈱	65	仕入債務																																																																											
加賀ソルネット㈱	1	仕入債務																																																																											
㈱イー・ディーデバイス	2,920	仕入債務																																																																											
㈱樫村	1,788	仕入債務																																																																											
㈱DIO	59	仕入債務																																																																											
従業員	67	借入債務等																																																																											
計	6,651																																																																												
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																											
加賀デバイス㈱	1,166	仕入債務																																																																											
加賀コンポーネント㈱	57	仕入債務																																																																											
加賀ソルネット㈱	1	仕入債務																																																																											
㈱イー・ディーデバイス	2,695	仕入債務																																																																											
㈱樫村	1,614	仕入債務																																																																											
㈱DIO	87	仕入債務																																																																											
従業員	73	借入債務等																																																																											
計	5,697																																																																												
<p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 10,000百万円</p>	<p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5. ー</p>	<p>※4. ー</p> <p>5. ー</p>																																																																											
<p>※6. ー</p>	<p>※6. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 208百万円 支払手形 74百万円</p>	<p>※6. ー</p>																																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益の「その他」のうち主要なもの 受取配当金 647百万円 為替差益 10百万円	※1. 営業外収益の「その他」のうち主要なもの 受取配当金 991百万円	※1. 営業外収益の「その他」のうち主要なもの 受取配当金 656百万円
※2. 営業外費用の「その他」のうち主要なもの 出資持分損益 1百万円	※2. 営業外費用の「その他」のうち主要なもの 出資持分損益 12百万円	※2. 営業外費用の「その他」のうち主要なもの 出資持分損益 5百万円 為替差損 164百万円
※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 418百万円	※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 2百万円	※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 763百万円
※4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 12百万円	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 29百万円	※4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 36百万円
5. 固定資産減価償却実施額 有形固定資産 58百万円 無形固定資産 80百万円	5. 固定資産減価償却実施額 有形固定資産 44百万円 無形固定資産 113百万円	5. 固定資産減価償却実施額 有形固定資産 119百万円 無形固定資産 178百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	42,570	964	—	43,534
合計	42,570	964	—	43,534

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加964株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器備品</td> <td>401</td> <td>140</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>401</td> <td>140</td> <td>261</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	什器備品	401	140	261	合計	401	140	261	1年内	78百万円	1年超	186百万円	合計	264百万円	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	36百万円	支払利息相当額	2百万円	1年内	50百万円	1年超	18百万円	合計	68百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器備品</td> <td>417</td> <td>189</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>417</td> <td>189</td> <td>228</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	什器備品	417	189	228	合計	417	189	228	1年内	84百万円	1年超	147百万円	合計	232百万円	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	39百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	22百万円	1年超	35百万円	合計	58百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器備品</td> <td>372</td> <td>150</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>372</td> <td>150</td> <td>222</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	什器備品	372	150	222	合計	372	150	222	1年内	76百万円	1年超	149百万円	合計	225百万円	支払リース料	80百万円	減価償却費相当額	77百万円	支払利息相当額	4百万円	1年内	35百万円	1年超	42百万円	合計	77百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
什器備品	401	140	261																																																																																									
合計	401	140	261																																																																																									
1年内	78百万円																																																																																											
1年超	186百万円																																																																																											
合計	264百万円																																																																																											
支払リース料	38百万円																																																																																											
減価償却費相当額	36百万円																																																																																											
支払利息相当額	2百万円																																																																																											
1年内	50百万円																																																																																											
1年超	18百万円																																																																																											
合計	68百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
什器備品	417	189	228																																																																																									
合計	417	189	228																																																																																									
1年内	84百万円																																																																																											
1年超	147百万円																																																																																											
合計	232百万円																																																																																											
支払リース料	40百万円																																																																																											
減価償却費相当額	39百万円																																																																																											
支払利息相当額	1百万円																																																																																											
1年内	22百万円																																																																																											
1年超	35百万円																																																																																											
合計	58百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
什器備品	372	150	222																																																																																									
合計	372	150	222																																																																																									
1年内	76百万円																																																																																											
1年超	149百万円																																																																																											
合計	225百万円																																																																																											
支払リース料	80百万円																																																																																											
減価償却費相当額	77百万円																																																																																											
支払利息相当額	4百万円																																																																																											
1年内	35百万円																																																																																											
1年超	42百万円																																																																																											
合計	77百万円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,388円07銭	1,415円70銭	1,402円68銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	74円70銭	47円23銭	102円61銭
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額	73円50銭	－円－銭	101円51銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,106	1,353	3,069
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－	160
(うち利益処分による役員賞与金)	(－)	(－)	(160)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,106	1,353	2,909
期中平均株式数(株)	28,202,170	28,659,132	28,353,714
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	0	－	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(－)	(－)	(－)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	(－)	(0)
普通株式増加数(株)	461,248	－	308,345
(うち新株予約権付社債)	(461,248)	(－)	(308,345)

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。